

(非公募)

道の駅あいお指定管理者候補者審査結果

1 施設の名称 道の駅あいお

2 指定の期間 令和6年4月1日～令和8年3月31日

3 指定管理者候補者特定団体名

秋穂産業振興協会

代表者 上村 浩司

山口市秋穂東6570番地

4 団体の概要（目的、事業内容、事業実績等）

秋穂産業振興協会は、秋穂地区の産業開発を推進し、地域経済を活性化することを目的として設立されており、道の駅あいおの運営、特産品の直売・宣伝・開発・振興等を通じて地域の活性化及び産業の発展に貢献している。

5 非公募施設とした理由

当該施設は、農林水産物の販売、都市と農山村との交流により地場産業の振興を図る拠点として、地域に密着した施設であり、地域の実情に精通し、地域の特色を生かしたサービスを提供できる団体が管理運営を行うことが、当該施設の設置目的を達成する上でより効果的であると判断したため。

6 審査の経過

仕様書の決定 令和5年6月27日（火）

指定申請提出期間 令和5年9月4日（月）～令和5年9月22日（金）

選定委員会によるヒアリング及び審査 令和5年10月11日（水）

7 審査の方法

(1) 選定委員会委員

吉村 浩彦 秋穂総合支所 総合支所長（委員長）

横沼 浩 秋穂総合支所 副総合支所長

近藤 義則 秋穂総合支所 農林土木課長

玉峰 豊 たのSEA秋穂づくり協議会会長

中川 敏子 山口市消費生活推進員

(2) 提出書類の確認

特定団体からの提出書類については、適正に記載されていることを確認しました。

(3) 特定団体ヒアリング

特定団体に対しヒアリングへの出席を求め、提案内容等についての説明及び質疑応答を行いました。

実施日 令和5年10月11日（水）

場 所 秋穂総合支所第1会議室

(4) 審査内容

非公募による特定団体からの提案内容については、指定申請等の提出書類やヒアリングの内容に基づき、選定委員会において、公募施設と同様に選定基準〔別紙1〕に掲げる評

価項目ごとに評価を行い、各委員の点数を合算したものを得点とし、総配点合計の6割（基準点）を超えていることを確認しました。

また、施設の更なるサービスの向上や効率的な運営等への努力の観点から、各委員の意見を付記して審査意見としました。

8 選定の概要

選定基準	配点	委員数	総配点	秋穂産業振興協会
施設利用者への公平性、平等性の確保	5	5	25	19
公の施設の効用の最大限の発揮	40	5	200	156
施設の管理運営経費の縮減	15	5	75	51
管理運営を安定して行う人的、財政的能力	30	5	150	111
自主事業の実施	20	5	100	84
その他必要な事項	40	5	200	160
総計	150	5	750	581
基準点	—	—	450	

9 審査意見

秋穂産業振興協会は、地元特産品の開発に積極的に関わるとともに、地域の農産物等出荷者からなる協議会を組織するなど、地域に根差した経営を通じ、地域経済の基盤強化及び活性化に寄与しています。また施設が極小という特性を活かした顔の見える家庭的な接客や、地元農水産物等の豊富な品揃え、SNS等による情報発信等の努力を重ね、コロナ禍においても利用者数・売上高共に増加傾向にあるなど、安定的かつ効果的な管理運営を行う能力・経験を有しています。

また、これまでの経験やノウハウを基に、独自のイベントとして、感謝祭や旬の地元農水産物をPRするフェアを毎月開催する等、地元産品の販売促進に熱意をもって取り組んでおり、今後の更なる来場者数の増及び地場産業の進展が期待されます。

以上、総合的に判断して、秋穂産業振興協会は道の駅あいおの指定管理者候補者として必要な条件を満たしており、適当であると認めます。

別紙 1 指定管理者候補者選定基準

選 定 基 準	配点
① 施設利用者への公平性、平等性の確保 ・施設利用に関し、公平性を保つ考え方、方策を持っているか。	5
② 公の施設の効用の最大限の発揮 ・設置目的を理解し、適応した管理運営の方針を持っているか。 ・トラブルや苦情処理への対応は適切か。 ・サービスの向上を図るための取り組みは適切か。 ・利用者の増加を図るための取り組みは適切か。 ・利用者等への安全管理の配慮がなされているか。 ・施設の維持管理手法、体制が明確で、安全な計画がされているか。	40
③ 施設の管理運営経費の縮減 ・管理運営経費節減の具体的な計画や工夫が提案されているか。 ・管理運営経費の内容は適切か。	15
④ 管理運営を安定して行う人的、財政的能力 ・安定的な運営が可能となる人員配置がされているか。 ・安定的な運営が可能な財務状況、経営状況であるか。 ・個人情報の適正な取り扱いが確保される見込みがあるか。 ・公の施設での管理運営の実績があり、評価されているか。 ・職員の指導育成・研修体制が整っているか。 ・安全管理や緊急時対応の体制や対処方法等を明らかにしているか。	30
⑤ 自主事業の実施 ・自主事業を通じて地元産品等のアピールが行われるか ・都市・農村交流につながる取り組みが行われるか	20
⑥ その他必要な事項 ・地域活性化への熱意、今後への意気込みが感じられる団体であるか ・地域や地元関係団体等との連携・協働により、地元産業の振興が行われるか ・市の施策に配慮した事業活動が行われるか ・事業収入等を活用し指定管理料の抑制に努めているか	40
合 計	150